

参考文献

●第1部第1章

- ・小野寺敬、落合勝昭、田原健吾 [2019] 『円安メリット薄れる国内産業一原発停止や海外現地生産が背景に一』、ニュースコメント、2019年11月18日
- ・厚生労働省『時間外労働の上限規制の適用猶予事業・業務』(2023年4月4日時点)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html
- ・諏訪健太 [2022] 『日本経済を圧迫する円安と資源高～円安のデメリットが幅広い企業・家計を直撃する構図に～』、Mizuho RT Express、2022年4月22日
- ・全国商工会連合会 [2022] 『原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響調査』
- ・(株) 第一生命経済研究所 [2023] 『企業物価指数 (2023年2月)』、Economic Indicators/定例経済指標レポート
- ・中小企業庁『事業再構築補助金第3回公募 通常枠・大規模賃金引上枠・卒業枠・グローバルV字回復枠・緊急事態宣言特別枠・最低賃金枠 採択案件一覧「事業計画書の概要(宿泊業,飲食サービス業)」』(2023年2月14日時点)
https://jigyousaikouchiku.go.jp/pdf/result/plan/tokubetsu_gaiyo03.xlsx
- ・中小企業庁 [2022] 『中小企業白書2022年版』、日経印刷
- ・(株) 東京商工リサーチ [2023] 『2022年「休廃業・解散企業」動向調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2022] 『原材料・資源価格の「調達難・コスト上昇に関するアンケート」調査』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所 [2022] 『人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査』
- ・日本政策金融公庫総合研究所 [2022] 『全国中小企業動向調査・中小企業編』
- ・三菱UFJ リサーチ & コンサルティング (株) [2021] 『経済産業省委託事業関連調査 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査』
- ・(株) リクルート [2023] 『兼業・副業に関する動向調査データ集2022』

●第1部第2章

- ・環境省 [2022] 『令和4年度温室効果ガス排出削減等指針検討委員会(第1回)資料2 今年度の検討方針について』
- ・経済産業省 [2023] 『GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～』
- ・中小企業庁 [2022] 『事業再構築指針の手引き(2.1版)』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2023] 『第24回新型コロナウイルスに関するアンケート調査』
- ・内閣官房ほか [2021] 『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』

●第1部第3章

- ・鎌田康一郎・吉村研太郎 [2010] 『企業の価格見通しの硬直性：短観DIを用いた分析』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.10-J-3

- ・金榮愨・深尾京司・権赫旭・池内健太 [2023] 『新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業マイクロデータによる生産性動学分析』、RIETI Discussion Paper Series 23-J-016、経済産業研究所
- ・経済産業省 [2023] 『産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第13回）資料4 地域の包摂的成長－地域の活力が生み出す若者・女性の「希望」の回復と少子化社会の克服－』
- ・国土交通省 [2021a] 『企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（令和3年1月29日）市民向け国際アンケート調査結果』
- ・国土交通省 [2021b] 『企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（令和3年1月29日）参考資料』
- ・国土交通省 [2021c] 『国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第13回）【参考掲載】都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）』
- ・中小企業庁 [2022] 『中小企業白書2022年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2017] 『中小企業白書2017年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2014] 『中小企業白書2014年版』、日経印刷
- ・内閣府 [2019] 『令和元年少子化社会対策白書』
- ・大久保友博・城戸陽介・吹田昂一郎・高富康介・幅俊介・福永一郎・古川角歩・法眼吉彦 [2023] 『わが国の賃金動向に関する論点整理』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.23-J-1
- ・日本商工会議所 [2022] 『商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）』
- ・日本商工会議所 [2021] 『商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）』
- ・日本商工会議所 [2020] 『商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）』
- ・(株)三菱総合研究所 [2022] 『厚生労働省2021年度委託事業「最低賃金に関する調査研究等事業」最低賃金に関する報告書』

●第1部第4章

- ・クレイトン・クリステンセン [2001] 『イノベーションのジレンマ 技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』、翔泳社
- ・東京商工会議所 [2020] 『中小企業のイノベーション実態調査』
- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所 [2021] 『全国イノベーション調査2020年調査統計報告』、NISTEP REPORT、No.192.

●第1部第5章

- ・(株)三菱総合研究所 [2019] 『平成30年度地域経済産業活性化対策等調査・分析 報告書 既存の工業団地、遊休地等を含めた産業用地の動向分析及び工場適地調査の活用可能性に関する調査等事業』

●第2部第1章

- ・一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）/GSG 国内諮問委員会 [2022] 『日本におけるインパクト投資の現状と課題 2021年度調査報告書』
- ・経済産業省 [2023] 『サーキュラーエコノミースタートアップ事例集』
- ・経済産業省 [2021] 『令和3年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金採択事業概要』

- https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kigyousai/r3_hojo_jirei.pdf
- ・ 経済産業省 [2020]『地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会 報告書』
 - ・ 経済産業省 [2020]『令和2年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金採択事業概要』
https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kigyousai/r2_hojo_jirei.pdf
 - ・ 経済産業省 [2019]『平成30年度商取引・サービス環境の適性化に係る事業（ソーシャルビジネスに係る市場調査）最終報告書』
 - ・ 国土交通省『総合政策 用途・圏域等の用語の定義』（2023年4月4日時点）
<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/H30kouji05.html>
 - ・ 中小企業庁 [2022]『小規模企業白書2022年版』
 - ・ 中小企業庁 [2022]『令和3年度商店街実態調査報告書（概要版）』
 - ・ (独) 中小企業基盤整備機構 [2023]『中小企業のSDGs推進に関する実態調査（2023年）アンケート調査報告書』
 - ・ Global Impact Investing Network [2020]『Annual Impact Investor Survey 2020』
 - ・ Hand, D., Ringel, B., Danel, A. [2022]『Sizing the Impact Investing Market : 2022』、The Global Impact Investing Network (GIIN)

●第2部第2章

- ・ 欧州委員会 [2022]『2022年デジタル経済・社会指数（DESI）』
- ・ 経済産業省 [2020]『デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会DXレポート2（中間取りまとめ）』
- ・ 経済産業省 [2019]『DX推進指標』
- ・ 経済産業省 [2017]『攻めのIT活用指針』
- ・ 総務省 [2022]『デジタル田園都市国家インフラ整備計画』
- ・ 中小企業庁 [2017]『中小企業政策審議会 中小企業経営支援分科会 中間整理』
- ・ 中小企業庁 [2022]『中小企業白書2022年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2020]『中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン（改訂版）』
- ・ 中小企業庁 伴走支援の在り方検討会 [2022]『中小企業伴走支援モデルの再構築について』
- ・ 中小企業庁 経営力再構築伴走支援推進協議会 [2022]『経営力再構築伴走支援に係る活動方針・取組状況』
- ・ 内閣官房 [2022]『デジタル田園都市国家構想総合戦略』
- ・ 内閣府 [2021]『経済財政白書』